

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	N O K株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	149,002	176,098	693,689
経常利益 (百万円)	12,559	15,263	80,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,484	9,879	46,813
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,889	17,507	100,919
純資産額 (百万円)	370,254	473,823	462,754
総資産額 (百万円)	635,101	776,592	755,084
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	43.36	57.12	271.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	55.7	55.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから緩やかな回復を続けています。海外では米国は堅調に推移していますが、中国は輸出の伸び悩みや株価下落等により景気の減速基調が続いています。

自動車業界は、国内では軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動等により自動車需要は減少しました。また海外では中国やタイでの需要の低迷が続いているものの、北米では堅調に推移しました。

電子機器業界は、デジタルカメラ、ハードディスクの需要は低調に推移したものの、スマートフォンの需要は引き続き好調に推移しました。

事務機業界は、海外でのプリンター・複写機のカラー化の進展に伴い、欧米等での需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内の軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動減が予想以上に大きいものの、為替の影響等により販売は増加しました。しかし一般産業機械向けについては、工作機械や産業機械等の需要は堅調であったものの、建機等の需要が減少したため、販売は減少しました。

その結果、売上高は728億9千2百万円（前年同期比0.6%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少および償却費の増加等により65億9千3百万円（前年同期比14.7%の減益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向け、車載向けの需要が増加したことに加え、為替による増収効果もあり、販売は増加しました。

その結果、売上高は927億2千9百万円（前年同期比42.0%の増収）となりました。営業利益は、販売の増加および為替の影響等により43億9千7百万円（前年同期比79.1%の増益）となりました。

ロール事業におきましては、為替の影響により販売は増加しました。

その結果、売上高は75億3千3百万円（前年同期比1.0%の増収）となりました。営業利益は人件費、経費等の増加により5億4千3百万円（前年同期比16.5%の減益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は29億4千3百万円（前年同期比2.1%の増収）となりました。営業利益は1億7千1百万円（前年同期比11.1%の減益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,760億9千8百万円、（前年同期比18.2%の増収）、営業利益は117億2千2百万円（前年同期比6.4%の増益）、経常利益は152億6千3百万円（前年同期比21.5%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億7千9百万円（前年同期比32.0%の増益）となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は20億2千7百万円（前年同期比1.0%の増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000 (相互保有株式) 普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,747,500	1,727,475	-
単元未満株式	普通株式 31,037	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,727,475	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	78,000		78,000	0.05
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000		100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000		62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000		60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎1 - 11 - 16	30,000		30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1 - 7 - 3	30,000		30,000	0.02
計	-	360,000		360,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,406	99,183
受取手形及び売掛金	160,388	163,486
たな卸資産	80,621	87,043
その他	19,141	18,025
貸倒引当金	283	280
流動資産合計	362,275	367,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,130	86,037
機械装置及び運搬具(純額)	85,372	91,211
その他(純額)	48,303	52,271
有形固定資産合計	219,807	229,520
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	2,771	2,916
無形固定資産合計	2,777	2,916
投資その他の資産		
投資有価証券	137,447	143,159
その他	32,967	33,733
貸倒引当金	190	195
投資その他の資産合計	170,224	176,696
固定資産合計	392,809	409,133
資産合計	755,084	776,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,332	75,153
短期借入金	55,095	57,533
未払法人税等	8,352	3,824
賞与引当金	8,847	6,367
事業構造改善引当金	669	480
その他	52,050	54,992
流動負債合計	189,349	198,351
固定負債		
長期借入金	24,162	24,065
繰延税金負債	15,219	17,671
環境対策引当金	400	400
退職給付に係る負債	58,711	57,844
その他	4,486	4,435
固定負債合計	102,980	104,417
負債合計	292,330	302,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,716	22,716
利益剰余金	302,571	306,401
自己株式	374	214
株主資本合計	348,250	352,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,343	50,618
為替換算調整勘定	34,253	36,946
退職給付に係る調整累計額	7,952	7,539
その他の包括利益累計額合計	73,644	80,025
非支配株主持分	40,860	41,558
純資産合計	462,754	473,823
負債純資産合計	755,084	776,592

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	149,002	176,098
売上原価	119,044	143,512
売上総利益	29,957	32,586
販売費及び一般管理費	18,939	20,863
営業利益	11,017	11,722
営業外収益		
受取配当金	770	943
持分法による投資利益	1,395	1,551
為替差益	-	931
その他	1,200	928
営業外収益合計	3,365	4,354
営業外費用		
支払利息	706	636
為替差損	1,047	-
その他	70	177
営業外費用合計	1,823	813
経常利益	12,559	15,263
特別利益		
固定資産売却益	78	62
その他	19	31
特別利益合計	98	94
特別損失		
固定資産除却損	76	116
その他	180	41
特別損失合計	257	157
税金等調整前四半期純利益	12,400	15,199
法人税等	3,984	4,352
四半期純利益	8,416	10,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	932	967
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,484	9,879

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	8,416	10,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,037	3,219
為替換算調整勘定	6,846	2,350
退職給付に係る調整額	665	507
持分法適用会社に対する持分相当額	383	584
その他の包括利益合計	3,527	6,660
四半期包括利益	4,889	17,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,965	16,260
非支配株主に係る四半期包括利益	75	1,246

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)  
 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	93百万円	72百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	7,431百万円	9,479百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,730	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,057	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	73,349	65,313	7,456	2,883	149,002	-	149,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	726	0	-	76	803	(803)	-
計	74,075	65,314	7,456	2,959	149,805	(803)	149,002
セグメント利益	7,726	2,455	651	193	11,027	9	11,017

(注) 1. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	72,892	92,729	7,533	2,943	176,098	-	176,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	2	-	79	932	(932)	-
計	73,743	92,731	7,533	3,022	177,031	(932)	176,098
セグメント利益	6,593	4,397	543	171	11,706	16	11,722

(注) 1. セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	43円36銭	57円12銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	7,484	9,879
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 百万円 )	7,484	9,879
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	172,616	172,956

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

N O K株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。